



## ヤマト住建株式会社様に対する 『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』の実施について

百十四銀行（頭取 綾田 裕次郎）は、2023年6月30日（金）、神戸支店取引先 ヤマト住建株式会社（兵庫県神戸市中央区 代表取締役 中川 泰）に対し、当行第1号案件となる『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』を実施しましたのでお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、お客さまの企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に向けた取組みを支援する融資のことです。お客さまと当行が協議の上、マテリアリティ（重要課題）を解決するための取り組み方針を定め、その達成度合いを測定する KPI（重要目標達成指標）を設定し、当行がモニタリングを行うことで、お客さまのサステナブル経営を後押しします。

当行は、今後も地域金融機関として、お客さまの SDGs や ESG への取組みを支援してまいります。

### 記

#### ■企業の概要

会社名 ヤマト住建株式会社  
所在地 兵庫県神戸市中央区浜辺通5丁目1-14 神戸商工貿易センタービル18階  
業種 木造建築工事業

#### 【サステナブルな取組み】

全ての人の健康と幸せ、平和で豊かな未来のために、SDGs（持続可能な開発目標）に取り組んでいます。

- ・気候変動を抑え、未来の子どもたちのために地球環境を守る家づくりを行います。
- ・高気密・高断熱住宅で、健康・快適、安心・安全な家づくりを行います。
- ・長寿命な住宅で、人にも地球にもやさしい家づくりを行います。
- ・すべての人と共に、より良い社会を目指す家づくりを行います。

※ヤマト住建株式会社の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」については、別紙をご参照ください。

以上

ヤマト住建株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年6月30日



百十四銀行は、ヤマト住建株式会社（以下、「ヤマト住建」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト（以下、「PI」）/ネガティブインパクト（以下、「NI」））を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、百十四銀行が開発した評価体系に基づいている。

---

## 目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) ヤマト住建株式会社の企業概要 .....	1
(2) ヤマト住建株式会社の事業概要 .....	3
(3) 経営理念.....	5
(4) サステナビリティ .....	6
2. インパクトの特定.....	7
(1) バリューチェーン分析.....	7
(2) インパクトマッピング .....	7
(3) インパクトレーダーによるマッピング .....	7
(4) 特定したインパクト.....	10
(5) インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認.....	13
3. インパクトの評価.....	14
4. モニタリング.....	17
(1) ヤマト住建におけるインパクトの管理体制 .....	17
(2) 百十四銀行によるモニタリング.....	17

---

## 1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

## (1) ヤマト住建株式会社の企業概要

企業名	ヤマト住建株式会社
創業	昭和62年11月
設立	平成2年1月4日
代表者名	代表取締役社長 中川 泰
資本金	3億1,900万円
従業員	496人(令和5年3月末)
売上高	302億円(2022年12月期)
事業拠点 (主な拠点)	<p>本社</p> <p>〒651-0083 神戸市中央区浜辺通5丁目1番14号 神戸商工貿易センタービル18階 アフターメンテナンス事業部</p> <p>〒650-0046 神戸市中央区港島中町2丁目2番1 神戸船用品センター内3号棟-2 用地開発部</p> <p>〒651-0084 神戸市中央区磯辺通3丁目1-2 大和地所三宮ビル809 東京支店</p> <p>〒110-0015 東京都台東区東上野3丁目37番9号 かみちビル7階 神奈川支店</p> <p>〒242-0023 神奈川県大和市渋谷7丁目11番6号</p> <p>その他、国内32 拠点</p>
事業内容	戸建て注文住宅建設業

<沿革>

1987年11月	神戸市灘区にて「ヤマト住建」創業
1990年1月	組織変更・法人設立 社名「ヤマト住建株式会社」
1992年7月	店舗拡張・常設展示場「ハウジングギャラリー」開設
1993年5月	新築一戸建分譲住宅事業開始
1995年1月	阪神・淡路大震災障害者救済ボランティア活動
1997年8月	「自社社屋」取得
1999年8月	営業支店「大阪支店」開設
1999年10月	宅地建物取引免許建設大臣免許取得
2001年2月	人に優しい健康快適住宅「木の家オアシス」開発
2002年11月	本社移転（神戸三宮ビル）
2002年12月	分譲マンション事業を開始
2003年10月	営業支店「東京支店」開設
2004年1月	増資（資本金3億1,900万円）
2007年12月	外断熱工法住宅「エネージュ」開発
2008年11月	旧大阪支店を本店に統合
2009年4月	「エネージュ」が住宅型式性能認定を取得
2009年6月	本社移転（中山手安田ビル）
2010年1月	ゼロエネルギー住宅「スーパーエネージュ」開発
2010年12月	屋上庭園のある家「スカイガーデンハウス」発売開始
2011年7月	新感覚注文住宅「エネージュIP」開発
2011年8月	全商品を「エネージュ」シリーズへ名称統一
2012年4月	本社移転（神戸商工貿易センタービル）
2014年2月	ダブル断熱「エネージュW」開発
2015年1月	新シリーズD-meister「VIVO」開発
2015年8月	ゼロエネルギー住宅「エネージュZ」開発
2016年6月	プラスエネルギー住宅「エネージュPLUS」開発
2017年10月	プラスエネルギー自給自足住宅「エネージュEV」発売
2018年1月	エアコン1台で全館空調する家「ぬくぬくハウス」開発
2018年11月	ヤマト住建「SDGs宣言」を発表
2019年6月	HEAT20 G1・G2グレード住宅施工実績「施工実績最多賞」を受賞
2020年3月	「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2019」において、『エネージュUW-V』が特別優秀賞と特別優秀企業賞をダブル受賞
2021年12月	「省エネ大賞 製品・ビジネスモデル部門」において経済産業大臣賞（ZEB・ZEH分野）を受賞
2023年4月	HEAT20 認証システム「住宅システム認証」でG3 認証を取得

## (2) ヤマト住建株式会社の事業概要

経営理念は「万人に喜びを」。事業内容は、注文住宅事業、分譲住宅事業、不動産流通事業、リフォーム事業、中古住宅買取再生事業など、多岐にわたる。土地探しから建築請負まで一手に手がける。

日本の住宅を世界基準レベルにすることを使命とし、「長寿命」「広い」「安い」「高性能」の家づくりを目指す。具体的には、最も力を入れる高気密高断熱対策のほか、従来の木造軸組工法に「金物工法」+「パネル工法」を組み合わせて耐震性能を高めるとともに、制振ダンパーを組み合わせた地震に強い家づくり、床には天然無垢材を採用。特に制振ダンパーのevoltz（エヴォルツ）は、千博産業株式会社が企画開発し、世界有数の自動車メーカーがトップモデルとして選択するビルシュタイン社に製造を委託。世界レベルの高性能、高品質を実現している。

またシステムの合理化などコストダウンのための一般的な営業努力のほか、CMや印刷物にかかる広告費を最小限に抑えることで、ローコストな高性能住宅を実現。長期保証とアフターサービスも充実している。

無償の点検は、6ヶ月定期点検に始まり、2年定期点検、5年定期点検、10年定期点検、20年定期点検と行われ、迅速対応のアフターサポートも随時相談を受け付けている。

### 主な製品・サービス

#### ① エネージュUW

長寿命で安く高性能な世界基準の住宅普及を目指してつくられた高性能住宅。内・外W断熱施工や国内最高水準の樹脂サッシの標準装備、丁寧な施工技術で外皮平均熱貫流（UA値）0.28、機密性能（C値）0.5以下を実現。その気密性能を第一種熱交換気システム（給気も排気も機械動力により行うシステム）で最大限活かす。ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2014大賞受賞。



#### ② エネージュLCCM

30坪・2階建て2,107万円からの費用を抑えた施工と、内・外断熱や樹脂サッシによるUA値0.42の高気密・高断熱と、7.5kwの大容量太陽光パネルによる電力の自給という高環境性能を両立させたモデル。自由設計なので予算やニーズに合わせたプランの作成を行うことが可能

**新商品** エネージュ LCCM

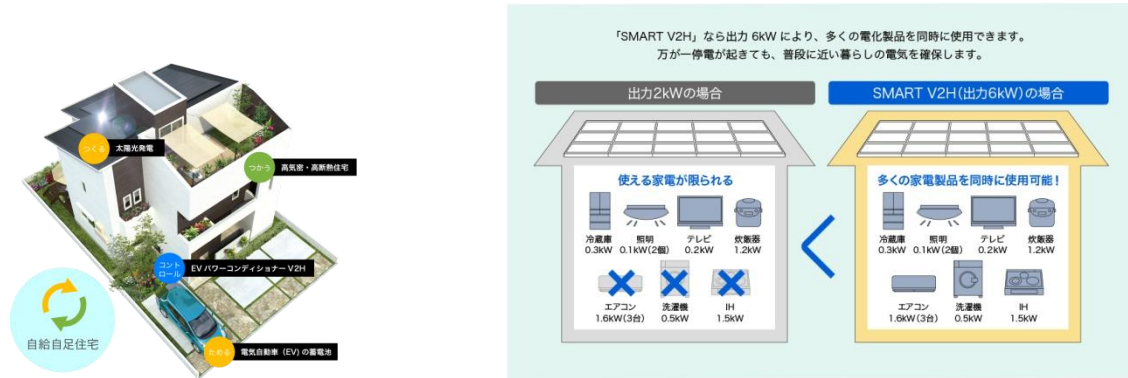
30坪・2階建

2,107万円～ （税込・付帯工事別）



### ③未来の子どもたちのために地球環境を守る家

太陽光発電で発電した電気を、エネージュシリーズの高気密・高断熱、全館空調「YUCACO」で効率よく使用し、昼間に余った電力を電気自動車（EV）へ充電、夜間等発電量が不足する時間帯は、すべての家電製品に給電できるV2H「SMART V2H」でEVからの電力を余すことなく活用する住宅を商品化。家庭で使用する電力を自給自足することで、カーボンマイナスを目指し、未来の子どもたちへより良い地球環境を渡せることをコンセプトとしている。



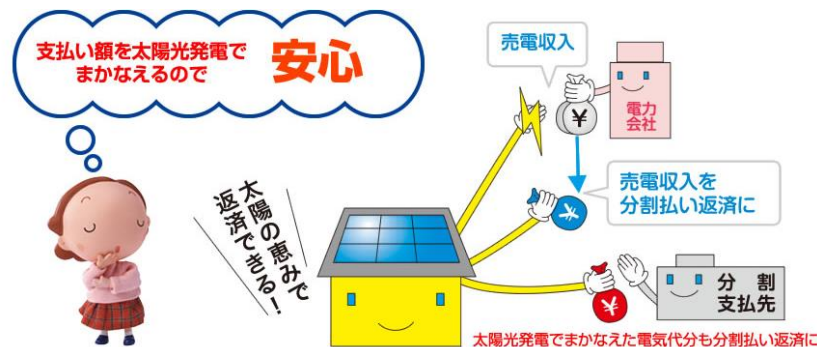
### ④全館空調「YUCACOシステム」

ルームエアコン1個で住居全体を均一な温度に保つことができる全館空調システム。熱交換気ユニットを通じて、新鮮な外気の取り入れと住居内の排気を行い、空調室に配置したルームエアコン 1 台で室温をコントロール。空調室で暖冷房された空気をダクトやエアチャンバーで各居室へ運び、室内を循環した空気は、排気口から熱交換気ユニットを通じて、外気から取り入れた空気と熱交換して排気する。



### ⑤ショックゼロ

太陽光発電システムを初期費用ゼロ円で設置する支払いシステム。通常必要な太陽光発電システムの購入費用を、太陽光発電で得られた売電収入と自家消費削減分を分割払いに充当する「おひさま払い®」で購入でき、設置負担が実質無料にできる。





### (3) 経営理念

「万人に喜びを」の経営理念のもと、「日本の住宅を世界基準にする」を使命とし、4要素「長寿命」「ゆとりある間取り」「高い断熱性」「適正価格」を実現し、全国のお客様を健康で快適に導く。

また、当社はSDGsへの取り組みにあたり、以下のビジョンにあるような「4本の柱」を設定し、事業活動を行っている。

#### VISION～ヤマト住建は4本の柱を軸としてSDGsを実践します～

- ①気候変動を抑え未来の子どもたちのために地球環境を守る家づくりを行います
- ②高気密・高断熱住宅で 健康・快適・安心な家づくりを行います
- ③長寿命な住宅で人にも地球にもやさしい家づくりを行います
- ④全ての人と共により良い社会を目指す家づくりを行います

また、「日本の住宅を世界基準にする」という「家づくりのポリシー」の中で、「生涯の使命」として以下を掲げている。

#### 生涯の使命～頑丈で安心な住まいづくり～

昭和36年、会長の西津が5歳の9月16日、第二室戸台風は、四国を縦断し阪神間に上陸。統計史上最大となったこの暴風雨により、屋根の瓦がバリバリ、カラカラ、と飛び散り、柱はギシギシ、ガタガタ、と音を立てて軋(キシ)みましました。みんなが父にしがみつき、あわや倒壊か……、その寸前で危機を乗り越えました。この体験から「頑丈で何かあってもビクともしない家」が欲しいと思うようになり、それが生涯の仕事となりました。

昭和62年のヤマト住建創業以降、「安心できる家＝丈夫な家」として住宅をご提供させて頂く中で、平成7年1月に阪神大震災が発生。被災の中心である神戸市には、ヤマト住建の本社のみならず、数多くのお客様がいらっしゃいましたが、おかげさまで全壊は一件もありませんでした。

平成13年2月、健康快適住宅を開発。この商品は、重度のアトピー性皮膚炎に悩む、小さなお子様の泣き声がかきつけでした。無垢でひ弱な赤ちゃんにも、やさしい住まいを……。わが子を想うお客様の声を元に、天然素材にこだわってつくられた商品は、わが社が大きく羽ばたくきっかけとなりました。私どもにとって大切なのは、お客様の生の声です。お客様のご要望やご意見が、問題の改善や、お客様に喜んでいただける商品の開発へと繋がります。

その後も、健康・快適にお住まいいただける住宅を目指して、外張り断熱工法、内・外W断熱の採用など、断熱性能にもこだわった健康快適住宅の開発を進めております。

断熱性能を上げることは、温熱環境の改善による快適性の向上だけでなく、急激な温度差がかきつけとなり脳出血、心筋梗塞などを引き起こす「ヒートショック」の防止になります。また、断熱化することにより、現在の健康状態の改善にも繋がることわかっていきます。

私たちは日々研究を重ね、ビルダー様並びに工務店様にも講演やセミナーなどで普及活動を行い、広く全国に伝えてまいります。未来の子供たちのために地球環境を守り、家づくりを通じて社会に貢献してまいります。

ヤマト住建は今後も健康・快適に住める、安心してお住まいいただける、住んで幸せになれる家づくりを追求し、大きく進化を続けてまいります。

さらに、従業員が共有すべき価値観として以下を掲げている。

#### VALUE

私達は、お客様にまごころの奉仕で喜びと満足を与えます。

私達は、相互信頼に基づく親密な協力で、働きがいのある会社を築きます。

私達は、社業を通して社会に貢献します。

私達は、健全な事業を展開し株主やお取引先の期待に応えます。

#### (4) サステナビリティ

サステナビリティへの具体的な取り組みとしては、全社で様々な活動を行っており、それらは次の表のとおりである。

 <p>1 貧困をなくそう</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客に配布するエコバッグにバンブーディッシュで生産されたものを使用するなど、発展途上国とのフェアトレードを実施。</li> </ul>
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>気密・断熱性能にごびり、住まいの温度差を生じさせない健康な家づくりを徹底</li> <li>ホルムアルデヒドなどを抑え、シックハウス症候群やアレルギー症状を抑制</li> <li>住宅性能のさらなる向上・全館空調システムの導入</li> </ul>
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育機関へ教材や運動器具などの寄付</li> <li>社員階層別教育</li> </ul>
 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>なでしこプロジェクトを発足し、商品開発や様々な取り組みを実施</li> <li>女性設計士やコーディネーターによる女性目線の暮らしを提案</li> </ul>
 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電・蓄電池・V2Hシステムなど、再生可能エネルギーの普及を推進</li> <li>「未来の子どものために地球環境を守る家」の商品化</li> <li>再エネ100宣言RE Actionに参加</li> </ul>
 <p>8 働きがいも経済成長も</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベテランと若手がチームとなり、目標達成に向けて互いに補い合える職場環境</li> <li>目安箱の設置やオリエンテーションの実施による風通し改善</li> <li>正社員大工の採用による技術者養成</li> </ul>
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メーカーと共同で制震ダンパー、V2Hシステムなど新技術開発</li> <li>モデルルームへメーカー新開発製品を搭載し、結果をフィードバック</li> <li>協力企業団体「ヤマト共栄会」を組織し、技術の水平展開を実施</li> </ul>
 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高い耐震・制振性能の家づくり</li> <li>「平屋の家」「二世帯住宅一絆一」によるいつまでも安心できる家づくり</li> <li>全館空調「YUCACCO」、高気密・高断熱によりヒートショック予防</li> </ul>
 <p>12 つくる責任 つかう責任</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生材を使用した家づくり</li> <li>長期住宅保証、地盤保証</li> </ul>
 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気を自給自足できる家の普及</li> <li>全館空調「YUCACCO」、高気密・高断熱により電気使用量削減</li> <li>ZEHビルダーとしてZEHの普及推進</li> </ul>
 <p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生材を使用した家づくり</li> <li>廃棄物の適正処理</li> </ul>
 <p>17 パートナースHIPで目標を達成しよう</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協力企業団体「ヤマト共栄会」を組織し、技術承継・後継者確保</li> <li>工務店やビルダーに向けたセミナーの実施</li> </ul>

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 当社の販売先は一般消費者となるため、川上の事業と当社の事業に限定する。

(2) インパクトマッピング

- 先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

川上の事業	当社の事業
建築用木材及び建具製造業 (業種コード 1622) プラスチック製品製造業 (業種コード 2220) コンクリート製品製造業 (業種コード 2395) 構造用金属製品製造業 (業種コード 2511) 電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業 (業種コード 2710) 民生用機械器具製造業 (業種コード 2750)	建築工事業 (業種コード 4100) 電気設備工事業 (業種コード 4321) 建物仕上げ・完成業 (業種コード 4330) その他の専門工事業 (業種コード 4390)

(3) インパクトレーダーによるマッピング

- ：対応必須
- ：対応推奨

(I) 川上の事業

バリューチェーン	川上の事業											
	1622		2220		2395		2511		2710		2750	
業種名	建築用木材及び建具製造業		プラスチック製品製造業		コンクリート製品製造業		構造用金属製品製造業		電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業		民生用機械器具製造業	
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水												
食料												
住居	●					●						●
健康・衛生				●								
教育												
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー									●●			
移動手段												
情報												
文化・伝統												
人格と人の安全保障												
正義												
強固な制度・平和・安定												
水(質)		●		●●		●		●		●		●
大気		●		●		●		●		●		●
土壌				●●						●		●
生物多様性と生態系サービス												
資源効率・安全性		●		●		●		●		●		●
気候		●		●		●		●		●		●
廃棄物		●		●●		●		●		●		●
包括的で健全な経済	●		●		●		●		●		●	
経済収束												

(II) 当社の事業

バリューチェーン	当社の事業									
	4100		4321		4330		4390		4390	
業種名	建築工事業		電気設備工事業		建物仕上げ・完成業		その他の専門工事業		その他の専門工事業	
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水										
食料										
住居	●●		●●		●●		●●		●●	
健康・衛生	●	●								
教育										
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー	●	●	●							
移動手段										
情報			●							
文化・伝統		●								
人格と人の安全保障		●								
正義										
強固な制度・平和・安定										
水(質)		●								
大気		●								
土壌		●								
生物多様性と生態系サービス		●								
資源効率・安全性		●								
気候		●●								
廃棄物		●●		●		●		●		●
包括的で健全な経済	●									
経済収束	●									

<カテゴリごとの検討>

発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGs ターゲットを整理する。当社事業と関連の無いカテゴリについては分析対象外とする。

(i) 住居、健康・衛生、エネルギー、気候

- 当社は「万人に喜びを」の経営理念のもと、VISIONとして「長寿命」「ゆとりある間取り」「高い断熱性」「適正価格」の4要素と「生涯の使命」を掲げ、一般消費者への住宅提供を行っている。
- 具体的な活動として、ホルムアルデヒド等有害物質の排除、全館空調「YUCACO」や高気密・高断熱によるヒートショックを予防する住宅の設計・建築、ZEH・LCCMの普及促進や、それらをさらに進化させた電気を自給自足できる「未来の子どものために地球環境を守る家」の商品化、メーカーと共同開発した制震ダンパーを搭載する高い耐震・制振性能の家づくりが挙げられる。これらにより住居、健康・衛生、エネルギーのPI拡大と健康・衛生、エネルギーのNI 縮小に寄与している。
- また、国土交通省よりZEHビルダーに認定され、温室効果ガス発生源となる家庭用電力使用量を極限まで抑える住宅の普及に取り組み、工務店勉強会を通じたノウハウ展開やモデルハウスを用いた最新技術の開発を行っている。加えて店舗で使用する電気を再生可能エネルギー由来の電力に変更も行き、自社で使用するエネルギーの再生可能エネルギーの割合を高め、気候のPI拡大とNI縮小に寄与している。
- SDGs では「3.9：有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡および疾病の件数を

大幅に減少させる」[7.2:世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす]「7.3:エネルギー効率の改善率を倍増させる」[13.1:気候関連災害や自然災害に対する強靱性と適応能力を強化する]のターゲットに該当すると考えられる。

(ii) 雇用、人格と人の安全保障

- 当社は、ベテランと若手がチームとなり、目標達成に向けて互いに補い合えるブラザー制度の導入や社員が自由に改善提案を行える「目安箱」の設置を行い、社員の業務負担の軽減や風通しの改善に取り組むことで、NI 縮小に寄与している。また、現場監督の教育徹底やKY活動、安全パトロールの実施徹底により、作業現場での労災事故抑制にも力を入れ、NI 縮小に寄与している。一方で正社員大工の採用による技術者養成や社員階層別研修、「なでしこプロジェクト」をはじめとする女性活躍により、PI拡大に寄与している。
- SDGs では「4.4:就職や働きがいのある人間らしい仕事、企業に必要な、技術的・職業的スキルなどの技能を持つ若者と成人の数を大幅に増やす」[5.5:政治、経済、公共の場でのあらゆるレベルの意思決定において、完全で効果的な女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する]「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」[8.8:労働者の権利を保護し、安心・安全に働けるようにする]のターゲットに該当すると考えられる。

(iii) 水(質)、土壌、大気、廃棄物、資源効率・安全性

- 当社は、廃棄物の適正処理や、再生建材の積極的な利用により、水(質)や廃棄物、資源効率・安全性のNI 縮小に寄与している。
- ホルムアルデヒド等の有害物質によるシックハウス症候群抑制にも取り組み、大気のNI縮小とPI拡大に寄与している。
- SDGs では「3.9:有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡および疾病の件数を大幅に減少させる」[6.3:汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加により、水質を改善する]「12.5:廃棄物の発生を減らす」[13.3:気候変動の緩和。適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する]等のターゲットに該当すると考えられる。

(iv) 包括的で健全な経済、経済収束

- 当社は、「適正価格」で高性能、高効率住宅を提供することに取り組んでおり、住宅購入後の家計負担を低減することで、経済収束のPI 拡大に寄与している。また、「ヤマト共栄会」にて、パートナーへ適正価格での工事発注を行い、包括的で健全な経済のPI 拡大に寄与している。
- SDGsでは「8.1:一人当たりの経済成長率を持続させる」[9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する]「17.17:さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略にもとづき、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを推奨し、推進する」のターゲットに該当すると考えられる。

#### (4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

### 環境（Environment）

#### ZEH・LCCM、再生可能エネルギーの普及

当社はZEHビルダーとして、「年間ZEH受注率80%」の達成を目標に営業活動を行っている。また、2021年度省エネ大賞を受賞した「エネージュAF」を代表とする高環境性能住宅「エネージュシリーズ」や太陽光発電、蓄電池等を活用した電気を自給自足できる家などを展開し、ZEH住宅の普及に取り組んでいる。また、モデルハウスへの宿泊体験を行っており、ヤマト住建の住宅を体感してもらうことで、さらなるZEH・LCCM住宅の普及に取り組んでいる。加えて、再生可能エネルギーを用いた暮らしの提案を進め、施主も会社自体もエネルギーを自活する未来をつくるため、自社の中で再生可能エネルギー由来の電力を購入する店舗の増加も進めている。

このインパクトはUNEP FI のインパクトリーダーでは「大気」「気候」「エネルギー」「資源効率・安全性」のカテゴリに該当し、環境面のPIの拡大と、NIを緩和すると考えられる。SDGs では「7.3 世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる」「11.1 適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保」「13.1 気候関連災害や自然災害に対する強靱性と適応能力を強化する」「13.3： 気候変動の緩和。適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」等のターゲットに該当すると考えられる。

#### 技術開発のプラットフォーム

当社では、モデルハウスにメーカーが開発した製品を設置・搭載し、使用データのフィードバックや顧客からの反応について意見交換し、新技術開発につなげている。また、社内にも技術開発部を設置し、当社の住宅ならではの使用法や性能の最大化に取り組んでおり、建築材料の機密性能向上や再生材料の割合向上による資源の有効活用の促進など、当社住宅の環境性能向上だけでなく、業界全体の環境技術の向上やイノベーションの創出に取り組んでいる。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「資源効率・安全性」「気候」のカテゴリに該当し、環境面の PI の拡大すると考えられる。SDGs では「9.4 資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる」「13.1： 気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応力を強化する」等のターゲットに該当すると考えられる。

#### 再生建材の使用

当社が施工する住宅において、廃材・未利用木材を原料としながら、耐震性、耐久性の高い構造用パーティクルボードを採用しており、性能を保ちながら資源の有効活用ができる施工体制を構築している。

このインパクトは、インパクトリーダーにおいて「廃棄物」「資源効率・安全性」のカテゴリに該当し、環境面の NI を緩和すると考えられる。SDGs では「11.6：大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす」「12.5：廃棄物を減らす」等のターゲットに該当すると考えられる。

### 社会（Social）

#### 住宅のレジリエンス向上

当社が施工・販売する、電気を自給自足できる家「未来の子どもたちのために地球環境を守る家」は災害対策の面でも大きな効果がある。大規模災害が発生した場合、電気の復旧は1週間程度とされており、避難所での避難生活を強いられる原因となる。当社の「未来の子どもたちのために地球環境を守る家」は、昼間は太陽光発電で、夜間は昼間に蓄電池に太陽光パネルから蓄電した電気で電力を賄うため、外部電源に依存せず生活でき、生活

復旧を迅速に行うことができる。また、当社は兵庫県内において大規模災害時に応急仮設住宅を提供できる体制を整えており、地域の防災能力向上に貢献している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「住居」「エネルギー」のカテゴリに該当し、社会的・経済的側面の PI を拡大すると考えられる。SDGs では「7.1:手頃な価格で信頼性の高い現代的なエネルギーサービスの利用」「7.2:世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす」「11.1:すべての人々の適切、安全な基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」等のターゲットに該当すると考えられる。

#### 「温度差の無い家」の普及

住宅室内の温度変化を一定にすることで、ヒートショックを予防でき、高齢者の心筋梗塞や脳梗塞のリスクを低減できる。WHO基準でも、室内温度18度以上にすることで、コレステロール値の上昇や血圧改善が可能など、高気密・高断熱住宅に住まうことが健康改善効果につながるとうたわれている。このことから当社は、高気密・高断熱と全館空調システムを搭載した「温度差の無い家」の普及に取り組んでいる。また、住宅1軒当たりの空調設備の減少や消費電力の削減に大きな効果が期待できることから、社会面だけでなく環境面への貢献もしている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「住居」「健康・衛生」「エネルギー」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。SDGs では「3.4:非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により3分の1減らし、心の健康と福祉を推進する」「7.3 世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる」「9.4 資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる」「11.1:すべての人々の適切、安全な基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」等のターゲットに該当すると考えられる。

#### 技術者の自社育成と定着

当社は、自社で大工候補者を採用し、パートナー企業と共同で育成する「正社員大工」の取り組みを行っている。後継者不足が深刻化する建築業界において、安定した雇用と体系的な技術伝承により、スキルの高い建築人材の確保に注力している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、PIを拡大すると考えられる。SDGs では「4.4 技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる」「8.5 若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する」等のターゲットに該当すると考えられる。

### 企業統治 (Governance)

#### ディーセントワークの深化

当社は、風通しの良い職場づくりやダイバーシティ経営に取り組み、社員一人一人が自分らしく働ける「ディーセントワーク」の実現を目指している。具体的には、ベテランと若手をペアにして業務を担当させるブラザー制度の導入や社員が自由に改善提案を行える「目安箱」の設置、「なでしこプログラム」による女性社員ならではの活躍の場づくりや女性管理職の育成・登用が挙げられる。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的な PI を拡大すると考えられる。SDGs では「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」「8.6:就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす」等のターゲットが該当すると考えられる。

---

### パートナー企業・職人との共栄

当社は、パートナー建設企業や職人で構成する「ヤマト共栄会」を組織し、企業・職人間の高気密・高断熱性を競う競技会の開催や技術講習会の開催、適正価格での工事発注を行い、パートナーのスキル向上や関係性の強化に取り組んでいる。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会的な PI を拡大すると考えられる。SDGs では「8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」「17.17:さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略にもとづき、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを推奨し、推進する」等のターゲットが該当すると考えられる。



(5) インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内の「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- 当社のインパクトに対するSDGsは、「3、4、7、8、9、11、12、13、17」に対して、国内におけるSDGsダッシュボードでは、「12、13、17」において、大きな課題が残る、「3、7、8、11」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②百十四銀行が認識する社会課題との整合性




- 百十四銀行は、「百十四グループのサステナビリティ」において「地域経済活性化への取組み」「人生100年時代への対応」「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「DXの実現と地域社会のデジタル化」「気候変動等、環境課題への取組み」「持続可能な経営基盤の構築」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 当社の特定したインパクトにおいて、環境に関連するインパクトは、百十四銀行の「気候変動等、環境課題への取組み」と方向性が一致する。
- 「技術者の育成と定着」「住宅のレジリエンス向上」「温度差の無い家」の普及は、百十四銀行の「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。
- 「ワークライフバランスの実現・ダイバーシティの推進」「パートナー企業・職人との共栄」は、百十四銀行の「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。

以上のように、百十四銀行は本件の取組みが、SDGsの達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

### 3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれにKPI を設定する



#### **ZEH・LCCM・再生可能エネルギーの普及**

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において PIを拡大し、NI を緩和 社会的側面においてPIを拡大
カテゴリ	「エネルギー」「資源効率・安全性」「大気」「気候」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	ZEH・LCCMの受注率を向上 LCCMモデルハウスの増強 モデルハウス宿泊体験の強化 店舗電力での再生可能エネルギー活用
KPI	2030年までにLCCM受注率50%以上 (2023年4月現在：受注率11% (132 棟/ 1196棟) ) 2030年までにLCCMモデルハウスを120棟開設 (年間20棟×6年) (2023年4月現在：0棟) 2030年までに再生可能エネルギー由来の電力を購入する営業所を30箇所 (2023年4月現在：4箇所 (枚方店・堺店・南大阪店・神奈川支店) )



#### **技術革新のプラットフォーム**

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において PIを拡大
カテゴリ	「資源効率・安全性」「気候」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	各種メーカーと環境性能向上設備・技術の開発 モデルハウスを用いた新設備・技術の実証実験
KPI	2023年～2030年までにメーカーとの新製品・新技術開発5件





### 再生建材の使用

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を緩和
カテゴリ	「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	強度や品質に優れる再生建材を積極的に採用
KPI	2030年までに再生建材の使用住宅率50% (2023年4月現在：約25%)



### 住宅のレジリエンス向上

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「エネルギー」「住居」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	電力の自給自活ができる住まいの普及促進 大規模災害時に、県内で応急仮設住宅を提供
KPI	2030年までに全国のLCCM施工パートナー400社 (2023年4月現在：約180社)


### 「温度差の無い家」の普及

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「住居」「健康・衛生」「エネルギー」
関連する SDGs	   
内容・対応方針	全館空調、「高気密・高断熱の家」の普及
KPI	2030年までに「温度差の無い家」の受注率70% (2023年4月現在：26% (310棟/ 1196棟) )

### 技術者の自社育成と定着

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を緩和
カテゴリ	「雇用」
関連するSDGs	 
内容・対応方針	社員大工の雇用と育成 その他の技術者の雇用促進
KPI	2030年までに大工の正社員比率5%以上 (2023年4月現在：1%)

### ディーセントワークの深化

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リモートワーク、時差出勤を継続</li> <li>・育休明け社員の時短勤務、男性社員の育休取得推進</li> <li>・女性目線のカatalogとオリジナル商品開発</li> <li>・各店キッズコーナーを社員保育スペースに活用</li> <li>・再雇用制度で最大70歳まで就労可能</li> <li>・離職者のリターン制度の活用</li> <li>・ブラザー制度で若手とベテラン社員と一緒に営業活動</li> <li>・業務、組織改善を提案できる「目安箱」を設け、施策へつなげる</li> </ul>
KPI	2030年までに リターン制度利用者30人 (2023年4月より開始)

## パートナー企業・職人との共栄

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術研修の定期開催</li> <li>・パートナー企業、職人間の気密性能評価競技会を開催</li> <li>・パートナー企業へ施主の声を伝え、モチベーション向上</li> </ul>
KPI	2023年～2030年までに受賞パートナー企業・職人200社

### 4. モニタリング

#### (1) ヤマト住建におけるインパクトの管理体制

- ・ 当社では、安全環境部を中心に CSR レポートを通じて自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。
- ・ 今後についても、毎年会社が策定する運営方針に従って、各部署が SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

#### (2) 百十四銀行によるモニタリング

- ・ 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、当社と百十四銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

#### 【留意事項】

1. 本評価書の内容は、百十四銀行が現時点で入手可能な公開情報、ヤマト住建から提供された情報や当社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 百十四銀行が本評価に際して用いた情報は、百十四銀行がその裁量により信頼できると判断したものはあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は百十四銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



# セカンドオピニオン

ヤマト住建株式会社

ポジティブインパクトファイナンス

2023年6月30日

ESG 評価本部

担当アナリスト：新井 真美

格付投資情報センター（R&I）は百十四銀行がヤマト住建に対して実施したポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、百十四銀行の 114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している<sup>1</sup>。今回のファイナンスに関して百十四銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

百十四銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

## (1) 融資先

社名	ヤマト住建株式会社
所在地	神戸市
設立	1990年1月
資本金	3億1,900万円
事業内容	戸建注文住宅建設業
売上高	302億円（2022年12月期）
従業員数	496名（2023年3月末時点）

近畿エリアを主要な営業地盤とするハウスメーカーで、注文住宅事業に強みを持つ。「万人に喜びを」という経営理念の下、「長寿命」「広い」「安い」「高性能」を満たす世界基準の家づくりに取り組む。健康で快適に暮らすことのできる頑丈な住まいの提供を事業活動の根幹に据え、気密性や断熱性、耐震性能にこだわった商品開発を続けている。多様な顧客ニーズに対応する幅広い商品ラインナップを展開するとともに、広告費等を最小限に抑えて家づくりに経営資源を集中投下することで、品質と価格訴求力を兼ね備えた住宅提供を実現している。近年は ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）や LCCM（ライフ・サイクル・カーボン・マイナス）住宅の普及に注力しており、受注案件に占める ZEH の割合は業界屈指の高い水準を誇る。2016年に ZEH ビルダーとして登録以降、毎年 ZEH 受注棟数を更新し、2022年度には受託率 88%に到達した。今後も適正価格での提供を続け ZEH の普及を牽引するとともに、さらに環境性能の高い LCCM についても一層の普及率向上を図る。建設業における人手不足の解消に向け、人材育成にも積極的に取り組む。正社員として大工を雇用し、安定した雇用環境のもとで技術の伝承を促進する。

## (2) インパクトの特定

百十四銀行は融資先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析した。

融資先の主要事業に関連するインパクトを UNEP FI が提供するインパクトマッピングのデータから洗い出した。高品質・高性能な住宅を手頃な価格で顧客に提供し、安心・安全で快適な暮らしの実現に貢献している。居住者の健康づくりを重視しており、ヒートショック防止に寄与する高气密・高断熱の施工やアレルギー症状を低減する天然無垢材の使用等を積極的に進めている。環境に配慮した省エネ性能の高い

<sup>1</sup> 2023年3月31日付セカンドオピニオン「百十四銀行 114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」

[https://www.ri.co.jp/news\\_release\\_suf/2023/04/news\\_release\\_suf\\_20230403\\_jpn\\_2.pdf](https://www.ri.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230403_jpn_2.pdf)

住宅についても充実したラインナップを展開する。ZEH や LCCM に加え、EV を蓄電池として活用することで電気を自給自足できる住宅も提供する。こうした商品の普及を通じ、社会・環境面においてポジティブインパクトを拡大させている。メーカー各社とも協働し、環境性能のさらなる向上に資する設備や技術の開発にも取り組み、業界全体の技術力の底上げを図る。事業活動に伴う環境面のネガティブインパクトを抑制する施策としては、再生建材の積極的な活用や自社店舗への再エネ導入等を進める。雇用面では、大工の正社員雇用や充実した育成制度を通じて建設業界を担う技術者の養成に注力する。ディーセントワークの実現に向けた労働環境の整備にも取り組み、従業員一人ひとりの働きがい向上を目指す。パートナー企業や職人で構成する協力業者会も組織し、適正取引の推進と施工技術の高度化を図っている。

百十四銀行は上記分析で特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させ、インパクトニーズを確認した。融資先は国内での事業活動が中心であるため、持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN) が提供する日本の SDG ダッシュボードを参照し、環境保全や気候変動対策に資する取り組みのニーズが特に高いことを確認した。

百十四銀行は融資先におけるインパクトとして「ZEH・LCCM・再生可能エネルギーの普及」「技術革新のプラットフォーム」「再生建材の使用」「住宅のレジリエンス向上」「『温度差の無い家』の普及」「技術者の自社育成と定着」「ディーセントワークの深化」「パートナー企業・職人との共栄」を特定した。これらのインパクトは、百十四銀行が掲げる 6 つの重点課題 (マテリアリティ) のうち「気候変動等、環境課題への取り組み」「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「地域経済活性化への取り組み」と方向性が一致することを確認した。



### (3) インパクトの評価

百十四銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。



#### ① ZEH・LCCM・再生可能エネルギーの普及

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトの拡大 環境的側面におけるポジティブインパクトの拡大、ネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「エネルギー」「資源効率・安全性」「大気」「気候」
関連する SDGs	  
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ZEH・LCCM の受注率向上</li> <li>・ LCCM モデルハウスの増強</li> <li>・ モデルハウス宿泊体験の強化</li> <li>・ 店舗電力での再生可能エネルギー活用</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030 年までに LCCM 受注率 50%以上 (2023 年 4 月現在：受注率 11% (132 棟/1196 棟))</li> <li>・ 2030 年までに LCCM モデルハウスを 120 棟開設 (年間 20 棟×6 年) (2023 年 4 月現在：0 棟)</li> <li>・ 2030 年までに再生可能エネルギー由来の電力を購入する営業所 30 カ所 (2023 年 4 月現在：4 カ所 (枚方店・堺店・南大阪店・神奈川支店))</li> </ul>



#### ② 技術革新のプラットフォーム

インパクトの種類	環境的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「資源効率・安全性」「気候」
関連する SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種メーカーと環境性能向上設備・技術の開発</li> <li>・ モデルハウスを用いた新設備・技術の実証実験</li> </ul>
KPI	2023～2030 年までにメーカーとの新製品・新技術開発 5 件





## ③ 再生建材の使用

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	 
対応方針	強度や品質に優れる再生建材を積極的に採用
KPI	2030年までに再生建材使用住宅率 50% (2023年4月現在: 約 25%)



## ④ 住宅のレジリエンス向上

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「エネルギー」「住居」
関連する SDGs	 
対応方針	・ 電力の自給自足ができる住まいの普及促進 ・ 大規模災害時に県内で応急仮設住宅を提供
KPI	2030年までに全国の LCCM 施工パートナー400社 (2023年4月現在: 約 180社)

## ⑤ 「温度差の無い家」の普及

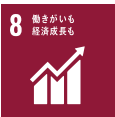
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「住居」「健康・衛生」「エネルギー」
関連する SDGs	   
対応方針	全館空調、「高気密・高断熱の家」の普及
KPI	2030年までに「温度差の無い家」の受注率 70% (2023年4月現在: 26% (310棟/1196棟))

## ⑥ 技術者の自社育成と定着

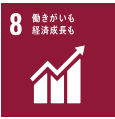

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大、ネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
対応方針	・ 社員大工の雇用と育成 ・ その他の技術者の雇用促進
KPI	2030年までに大工の正社員率 5%以上 (2023年4月現在: 1%)



## ⑦ デイセントワークの深化

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リモートワーク、時差出勤を継続</li> <li>・ 育休明け社員の時短勤務、男性社員の育休取得推進</li> <li>・ 女性目線のカatalogとオリジナル商品開発</li> <li>・ 各店キッズコーナーを社員保育スペースに活用</li> <li>・ 再雇用制度で最大 70 歳まで就労可能</li> <li>・ 離職者のリターン制度の活用</li> <li>・ ブラザー制度で若手とベテラン社員と一緒に営業活動</li> <li>・ 業務、組織改善を提案できる「目安箱」を設け、施策へつなげる</li> </ul>
KPI	2030 年までにリターン制度利用者 30 人 (2023 年 4 月より開始)

## ⑧ パートナー企業・職人との共栄

インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術研修の定期開催</li> <li>・ パートナー企業、職人間の気密性能評価競技会を開催</li> <li>・ パートナー企業へ施主の声を伝え、モチベーション向上</li> </ul>
KPI	2023～2030 年までに受賞パートナー企業・職人 200 社

## (4) モニタリング

百十四銀行は、融資先の担当者との面談を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い融資先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

**【留意事項】**

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

**【専門性・第三者性】**

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esp/index.html>）に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。